

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	水産基盤整備事業 (補助)			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)			関係する計画、 通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方公共団体が実施する高度衛生管理型荷捌き所や地盤沈下対策、水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策)を行う。(補助率1/2等) 平成28年度予算は、「平成28年度以降の復旧・復興について(平成27年6月24日復興推進会議決定)」に基づき、被災地の復興のために真に必要な事業に重点化するため、競争力強化対策及び国土強靱化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては被災漁港を対象に工事完了予定地区をはじめとして計画的に事業の進捗を図る必要のあるものに配分を実施。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20,754	20,560	27,593	14,210	5,803		
		補正予算	2,108	-	-	-			
		前年度から繰越し	8,088	17,434	15,519	15,844			
		翌年度へ繰越し	▲ 17,434	▲ 15,519	▲ 15,844	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		13,516	22,475	27,268	30,054	5,803		
	執行額		11,412	21,323	24,869				
執行率 (%)		84%	95%	91%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに産地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合を、20%(平成21年度)からおおむね65%に向上させる。	産地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合 ※成果実績は年度実績値(平成25年度は被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く) ※目標値は第3次長期計画の目標(平成25・26・27年度は年度毎の目標値)。	成果実績	%	39	42	47	-	-
		目標値	%	50	57	63	-	65	
		達成度	%	78	74	75	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	平成27年度被災地対策対象漁港数:76漁港 (直轄事業含む)	活動実績	箇所	65	72	76	-		
		当初見込み	箇所	65	74	76	67		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)/地区数 (直轄事業含む)	単位当たり コスト	百万円/地区数	185	303	338	-		
		計算式	/	12,015/65	21,811/72	25,678/76			
平成 28 ・ 29 年度 予算 内 訳 (単位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	水産物供給基盤整備事業 費補助	12,148	4,632	所要額計上 (主要な市場等の整備完了に伴い、所要額が減少)					
	水産資源環境整備事業	1,783	885						
	後進地域特例法適用団体 等補助率差額	279	286						
	計	14,210	5,803						

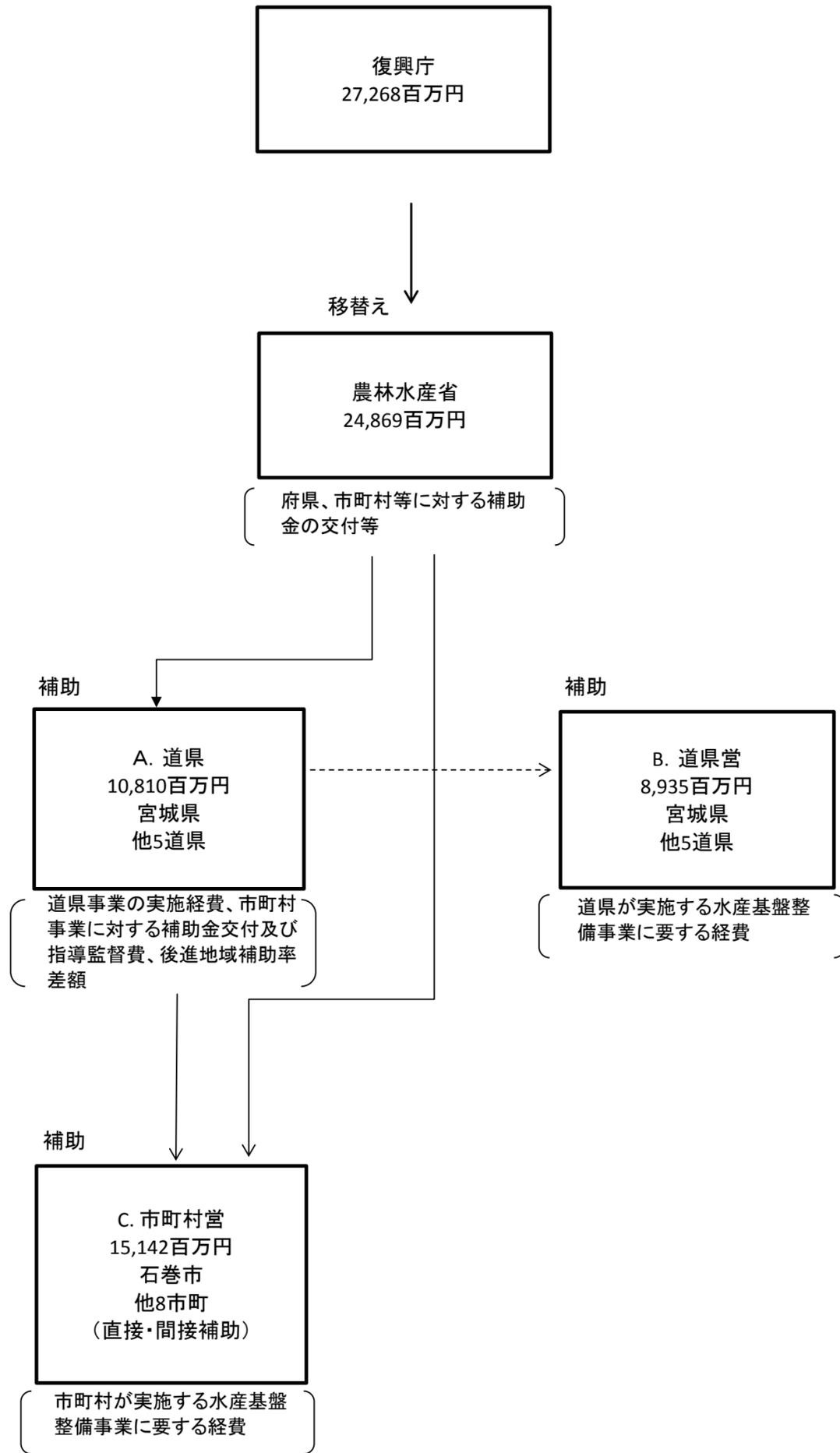
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展									
	施策	(3) 漁村の健全な発展									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、被災地の復興に必要な漁港施設の耐震化等を図るものであり、もって、漁業者が安心して漁業活動に従事できるようになるため、漁村の健全な発展に資するものである。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズとして、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興が求められており、漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に基づく当該事業は、それらを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画に、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興において、漁港間での機能集約と役割分担の取組を図りつつ、地域一帯として必要な機能を早期に回復させることが喫緊の課題であることが掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先が道県、市町村に限定されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定の受益者はなく、国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模・施工条件・資材価格などが違うため、単純に比較する事は適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	支出先は道県、市町村であり、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各漁港の役割分担を図り、必要な事業を行う際にはB/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	東日本大震災の影響による機材・資材の不足や地震・津波に係る設計基準の見直し等により工事の進捗が遅れていたが、復旧の進展とともに、これらが改善しており、平成27年度においては9割以上の達成となっている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工に当たり、現地発生材やリサイクル材を用いた資材の活用などによりコスト削減を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	東日本大震災の影響により、人的資源の不足や機材調達等に支障が生じるなど、全国的に施工能力が低下したこと、加えて、建設資材や労務費が高騰したこと等により、事業の円滑な執行が困難な状況にあった。 また、「岸壁の耐震化」については、東日本大震災を踏まえ、地震・津波を考慮し設計を見直したため、機能診断調査の実施や地域での防災計画の見直しに時間を要したことも進捗の遅れの一因となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり、適切に実施された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	完成した岸壁や防波堤等の漁港施設について、衛生管理、防災減災等、被災地の復興に十分活用されている	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-

点検・改善結果	点検結果	<p>平成27年度においては、事業目的など国費投入の必要性、資金の流れやコスト削減など事業の効率性などから、妥当な事業であると考えられる。</p> <p>成果実績については、東日本大震災の影響により、人的資源の不足や機材調達等に支障が生じるなど、全国的に施工能力が低下したこと、加えて、建設資材や労務費が高騰したこと等により、事業の円滑な執行が困難な状況にあったこと、また、「岸壁の耐震化」に係る成果目標を下回ったのは、東日本大震災を踏まえ、地震・津波を考慮し設計を見直したため、機能診断調査の実施や地域での防災計画の見直しに時間を要したことも進捗の遅れの一因となっている。</p>				
	改善の方向性	<p>執行状況については、東日本大震災の影響による機材、資材、労働力の不足等による施工能力の低下や地震・津波に係る設計基準の見直し、当初想定していた作業ヤードや作業船の調達が困難となったことのほか、漁業者による漁港利用との調整に不測の日数を要する等により、工事の進捗が遅れていたが、東日本大震災の復旧の進展とともに改善している。今後とも、事業主体に対し工事の早期発注を促し、関係者との事前調整を十分に行うことによる計画的なブロック製作ヤードや作業船の確保を図る等の取り組みにより、執行のさらなる向上に努めることとする。</p> <p>成果目標については、平成29年度を初年度とする新たな漁港漁場整備長期計画の策定にあたり、現下の水産業・漁村を取り巻く政策課題が適切に反映されたものとなるよう、その検討を行うこととしている。また、その際、成果実績が目標通り達成できるよう、水産物の生産・流通等を踏まえつつ、漁港機能の集約化や施設の有効活用等により、さらなる効率的な整備に努めることとする。</p>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>被災地における拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	98	
平成25年度	132	平成26年度	151	平成27年度	0152	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(宮城県)			B.都道府県(宮城県)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	県営事業(建設費)	水産基盤整備に必要な工事費(東洋建設(株)、一般競争、336百万円等)	4,955	建設費	水産基盤整備に必要な工事費(東洋建設(株)、一般競争、336百万円等)	4,955
	県営事業(設計費)	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費(パシフィックコンサルタンツ(株)、指名競争、9百万円等)	45	設計費	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費(パシフィックコンサルタンツ(株)、指名競争、9百万円等)	45
	用地補償費	水産基盤整備に必要な事業用地取得費及び建物移転等補償費	5	用地補償費	水産基盤整備に必要な事業用地取得費及び建物移転等補償費	5
	市町村事業	市町村が実施する水産基盤整備事業に係る実施経費(間接補助)	1,009			
計		6,014	計		5,005	
	C.市町村営(石巻市)			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	建設費	水産基盤整備に必要な工事費(鹿島建設(株)、一般競争、4,134百万円等)	4,134			
	設計費	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費((一)漁港漁場漁村総合研究所、指名競争、64百万円等)	64			
	用地補償費	水産基盤整備に必要な事業用地取得費及び建物移転等補償費	30			
	計		4,228	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付	6,014	-	-	-	
2	岩手県	4000020030007	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付・指導監督費、後進地域補助率差額	2,361	-	-	-	
3	青森県	2000020020001	県事業の実施経費、市町村等事業に対する指導監督費、後進地域補助率差額	1,382	-	-	-	
4	北海道	7000020010006	道事業の実施経費	561	-	-	-	
5	福島県	7000020070009	県事業の実施経費	361	-	-	-	
6	千葉県	4000020120006	県事業の実施経費	131	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	5,005	-	-	-	
2	岩手県	4000020030007	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,842	-	-	-	
3	青森県	2000020020001	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,034	-	-	-	
4	北海道	7000020010006	道が実施する水産基盤整備事業に要する経費	561	-	-	-	
5	福島県	7000020070009	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	361	-	-	-	
6	千葉県	4000020120006	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	132	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県石巻市	1000020042021	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	4,228	-	-	--	
2	宮城県気仙沼市	8000020042056	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	4,102	-	-	--	
3	宮城県塩竈市	9000020042030	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	2,669	-	-	--	
4	宮城県女川町	7000020045811	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,443	-	-	--	
5	青森県八戸市	2000020022039	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,003	-	-	--	
6	岩手県釜石市	8000020032115	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	963	-	-	--	
7	岩手県大船渡市	6000020032034	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	469	-	-	--	
8	宮城県名取市	8000020042072	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	140	-	-	--	
9	宮城県南三陸町	4000020046060	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	125	-	-	--	